

放射性廃棄物シンポジウムについて

平成11年12月22日
科学技術庁原子力局
廃棄物政策課

1. 趣旨

放射性廃棄物処分の問題は、原子力の恩恵を享受した私たちの世代が解決しておかなければならない差し迫った問題であり、国民の方々に十分に理解していただくことが必要。

近年、原子力委員会にて放射性廃棄物の処理処分方策についての調査審議が行われ、報告書が順次取りまとめられているが、放射性廃棄物処分に取り組むに当たり、国民の理解を得ることが重要であるということが、重ねて提言されている。

そのような提言を踏まえ、放射性廃棄物の処分への取組について国民の皆様に関心を持っていただき、各層において幅広い議論が行われ放射性廃棄物に対する理解が一層深まるよう、平成10年度より標記シンポジウムを全国にて開催している。

2. 開催実績・予定(開催実績の詳細については、別紙参照)

回次	開催地	開催日
第1回	静岡市	平成10年12月4日(金)
第2回	京都市	平成11年1月27日(水)
第3回	福島市*1	平成11年3月24日(水)
第4回	広島市	平成11年7月17日(土)
第5回	青森市	平成11年8月28日(土)
第6回	鹿児島市	平成11年10月16日(土)
第7回	千葉市・柏崎市*2	平成11年12月18日(土)
第8回	松山市	平成12年2月5日(土)

*1 大館町にサテライト会場を設置。

*2 両市をテレビ会議で中継。

3. シンポジウムの構成

(1) 出席者

①パネリスト

- ・開催地域を中心に4～7名。
うち2名程度を公募にて募集。
- ・指名パネリストについては、幅広い層より選定(マスコミ関係者、原子力利用に消極的な団体の関係者、地域電力会社等)。

②原子力委員会専門委員

- ・原子力委員会高レベル放射性廃棄物処分懇談会及び原子力バックエンド対策専門部会構成員。

③参加者

- ・一般より募集。
- ・1会場150名程度の規模。
- ・会場から積極的に発言を求め、全員参加型のシンポジウムを指向する。

④コーディネーター

- ・議事進行役。

(2) 議事の構成

①放射性廃棄物処分への取組に関する概況説明

- ・科学技術庁よりの概況説明。

②パネリストの意見発表

- ・1名5～10分程度で意見発表。

③参加者による意見交換

- ・パネリスト、原子力委員会専門委員、会場の参加者が一体となって意見交換を実施。

4. シンポジウムでいただいた主な意見

○技術的な事項、研究開発について

- ・市民レベルで理解できるように安全性を説明した資料が必要。
- ・研究開発は、現在分かっている知見だけでなく今後の課題も明示することが必要。
- ・研究を希望する若者に夢を持たせることが重要。
- ・研究者は、研究成果を積極的に一般に公表し、分かりやすく説明していくべき。
- ・ガラス固化体の安全性に疑問がある。
- ・放射性廃棄物を無くすことはできないが、低減化を目指した研究開発が必要。
- ・研究施設であっても、地元の詳細を得ないうちから東京で決めてもらっては困る。

○処分方策について

- ・処分方策について技術的選択肢を提示した上で議論が必要。
- ・放射性廃棄物は、既に存在しているものであり、国民全体で処分の方策を考える必要がある。
- ・火山・地震国の日本で地層処分できるのか。安全性は十分に予測できるのか。
- ・日本の地層でもウラン鉱床は1,000万年にわたり隔離されている。地層処分は安心して行えると確信している。
- ・深地層処分は、深地層の安定な性質を利用した処分方法であり、最も原始的であるが利にかなった最も安全な処分方法と考えられる。
- ・高レベル廃棄物は当面地表保管し、その間を国民的合意を得る期間にあててはどうか。
- ・高レベル放射性廃棄物は、地上に中間貯蔵して時間を稼いでおいて、最終的な対応についてはじっくり考えるべき。
- ・原子力発電所、再処理施設を現状のまま凍結して、高レベル放射性廃棄物は現状の形で保管を続けるべき。
- ・地層処分することでかえって現世代の責任が曖昧になるのでは。
- ・地質のことはよく分かっておらず、また科学技術に対する不信感がある。目に見えないところに処分してしまえばよいという考えには納得できない。

- ・地下水位が高く多雨の日本で、何千年、何万年もの間、地層処分の安全性が確保できるとは思えない。
- ・経済的観点及びプルトニウム抑制の観点より、再処理を取り止め、使用済燃料の直接処分を行うべき。
- ・既に発生している放射性廃棄物とこれから発生する放射性廃棄物を区別して議論すべき。

○処分事業について

- ・発生者責任の観点から、電力会社が責任を持つ。処分費用は電力会社が捻出すべき。
- ・放射性廃棄物の処分費用は、原子力発電の恩恵を受けてきた者の役割として、電気利用者が電気料金の中で支払うべき。
- ・責任は原発を進めてきた国と電力会社であり、皆で負担というのは責任が曖昧になる。
- ・実施主体を早急に設立して、誰が処分を行うのか分からないという不安を解消すべき。
- ・国の積極的関与が必要。

○高レベル放射性廃棄物の処分に関する法律について

- ・情報公開や住民の情報へのアクセスの方法を制度化すべき。
- ・第三者の評価機関を設置し、処分事業の評価を行う仕組みを構築すべき。
- ・地下研究施設が最終処分場となるのではとの住民の不安が、地下研究施設の設置の妨げとなっている現状を勘案し、地下研究施設と最終処分場を明確に区別して取扱うべき。
- ・処分事業への住民参加の制度を構築すべき。

○処分場の立地・地域共生について

- ・最終処分場の選定にあたっては立地地域との共生、地域振興等が重要。
- ・地域振興策について、もっと活発に議論するシステムが必要。
- ・最終処分場の候補地として手を挙げてもらうための仕組みについての議論が必要。
- ・地域共生の方策は専門家（実施主体）が示し、選択を住民が行うべき。
- ・処分場の立地に関しては、地域分担が必要。
- ・全国を電力の消費量に応じて6～7ブロックに分け、それぞれのブロックに処分場を分散させるべき。
- ・廃棄物処分をトイレに例えることがあるが、トイレであれば各家庭（地方）で分担すべき。

○情報公開・広報

- ・情報は出せばよいというのではなく、求められている情報を把握した上での提供が必要。知りたい情報を十分に的確に分かりやすく提供してほしい。
- ・求められている情報を見極め、分かりやすくかみ砕いて説明することのできる伝達の専門家、通訳のような者が身近に必要。
- ・安全性だけを前面に出すのではなく、デメリットもあわせて知らせることが必要。
- ・廃棄物の発生と身近な生活を結びつけられるような機会が必要。
- ・分かりやすい言葉での情報公開が必要。
- ・幅広い層のそれぞれに対応したパンフレットを準備してもらいたい。
- ・国・事業者の広報活動は、原子力行政への説得を行うのではなく、対話を行うことを重

視すべき。

- ・電気事業者は、原子力発電所の見学者に対して、放射性廃棄物のことをもっと説明すべき。

○報道

- ・中央だけでなく各地域の報道機関に対しても積極的な情報発信が必要。
- ・原子力関係者と報道機関との信頼関係を築くことが重要。
- ・不安をあおる報道には、技術の専門家からの意見を出して技術的議論をしてほしい。
- ・マスコミはわかりやすく正確な情報を流し、受け手は理解する正しい知識を持つのが重要。
- ・公開の会議において、原子力利用に批判的な立場の意見にばかりを集中して取り上げて報道するマスコミのあり方には問題がある。
- ・国民の理解を得るためには、マスメディアの努力も必要。

○教育

- ・学校教育の中でエネルギー・原子力・廃棄物を正しく、一層取り上げることが必要。
- ・実際に関連業務に携わる地域の方々の協力も必要。
- ・原子力をはじめとするエネルギー問題の教育は、教科が分かれており、総合的に教育することが難しい。学習指導要領が改訂され、総合的な学習が可能になることを期待。
- ・放射線を取り扱う施設を見てもらい、理解を深める活動を全国的に展開してはどうか。
- ・エネルギーに関する教育、環境に関する教育というように分けるのではなく、もっと総合的な教育を行っていくべき。

○原子力利用全般・エネルギー問題

- ・放射性廃棄物を今後も増やしてよいかということをまず議論すべき。
- ・放射性廃棄物の発生源である原子力発電をまず止め、新エネルギーの開発に注力すべき。
- ・エネルギー需要や環境負荷という観点から、原子力、廃棄物を議論する必要がある。
- ・原子力発電所の立地地域に比べて他の地域は、原子力発電所や放射性廃棄物などに対する認識が低い。国民全体も問題として立地地域以外でも、原子力発電所、廃棄物問題についてもっと考えて欲しい。
- ・原子力発電所立地地域と電力消費地の交流が必要。立地県の実情を全国に認識してもらう必要がある。
- ・夏の電力消費ピーク時の省エネにより、発電所設備・放射性廃棄物の量を減らせるので、その努力が必要。
- ・将来に渡るエネルギーのベストミックスの計画を提示してからでなければ、廃棄物処理に関しては、コンセンサスを得られない。

開催実績

<第1回(静岡)>

(1) 日時・会場

平成10年12月4日(金) 13:30~16:35

静岡市民文化会館「大会議室」(静岡市)

(2) 出席者

①パネリスト(4名)

落合 艶子 「アトムレディース」主宰

寺田 朝子 「女性談話室しずおか」代表

早川 潤子 市民サークル「Connection(コネクション)」代表

原田 誠治 静岡新聞社取締役編集局長

②原子力委員会専門委員(4名)

石橋 忠雄 弁護士

大桃 洋一郎 (財)環境科学技術研究所専務理事

徳山 明 常葉学園富士短期大学学長

鳥井 弘之 日本経済新聞社論説委員

③コーディネーター

土屋 佳子 フリーアナウンサー

(3) 傍聴者

一般傍聴者: 111名

関係者: 17名 報道関係: 7社

<第2回(京都)>

(1) 日時・会場

平成11年1月27日(水) 13:30~17:10

京都リサーチパーク「バズホール」(京都市)

(2) 出席者

①パネリスト(6名、*印は公募によるパネリスト)

我妻 伸彦 立命館大学経済学部教授

佐伯 昌和 *農業・京都反原発めだかの学校

末田 一秀 *日本消費者連盟関西グループ

山崎 晴雄 東京都立大学大学院理学研究科教授

山下 修 京都新聞社論説委員

渡辺 三郎 原発反対福井県民会議常任幹事

②原子力委員会専門委員(5名)

大桃 洋一郎 (財)環境科学技術研究所専務理事

田中 靖政 学習院大学法学部教授

鳥井 弘之 日本経済新聞社論説委員

東 邦夫 京都大学大学院工学研究科教授

松田 美夜子 生活環境評論家

③コーディネーター

土屋 佳子 フリーアナウンサー

(3) 傍聴者

一般傍聴者：115名

関係者：27名 報道関係：8社

<第3回(福島)>

(1) 日時・会場

平成11年3月24日(水) 13:00~16:30

福島ビューホテル「安達太良」(福島市)

【中継による参加】福島県原子力センター(双葉郡大熊町)

【中継】未来科学技術情報館(東京都新宿区)

(2) 出席者

①パネリスト(5名、*印は公募によるパネリスト)

芦野 英子 *著述業

佐藤 和良 会社員

菅野 幸雄 *高校講師

橋 政道 福島民報社編集局長

花田 茂 中学校教諭

②原子力委員会専門委員(5名)

石橋 忠雄 弁護士

大桃 洋一郎 (財)環境科学技術研究所専務理事

神田 啓治 京都大学大学院エネルギー科学研究科教授

徳山 明 常葉学園富士短期大学学長

松田 美夜子 生活環境評論家

③福島県原子力広報連絡会議会議員(46名)

④コーディネーター

土屋 佳子 フリーアナウンサー

(3) 傍聴者

一般傍聴者：117名

関係者：26名 報道関係：15社

<第4回(広島)>

(1) 日時・会場

平成11年7月17日(土) 13:30~16:35

広島県情報プラザ「多目的ホール」(広島市)

(2) 出席者

①パネリスト(5名、*印は公募によるパネリスト)

木原 省治 「原発はごめんだヒロシマ市民の会」代表

田中 高宏 *元会社員(公募)

土井 敏詳 中国電力株式会社常務取締役

宮坂 靖彦 中国新聞社論説委員

湯本 泰弘 *岡山大学アイソトープ総合センター助教授(公募)

②原子力委員会専門委員（3名）

神田	啓治	京都大学大学院エネルギー科学研究科教授
徳山	明	常葉学園富士短期大学学長
鳥井	弘之	日本経済新聞社論説委員

③コーディネーター

土屋	佳子	フリーアナウンサー
----	----	-----------

（3）傍聴者

一般参加者：137名

関係者：20名 報道関係：5社

<第5回（青森）>

（1）日時・会場

平成11年8月28日（土） 13:30～16:35

青森県教育会館「はくちょうの間」（青森市）

（2）出席者

①パネリスト（5名、*印は公募によるパネリスト）

石川	はじめ	*医師
江波戸	宏	デーリー東北新聞社論説委員
須藤	豊	東北電力株式会社常務取締役
対馬	秀雄	*元青森県医師会会長
山下	博	日本原燃株式会社専務取締役

②原子力委員会専門委員（4名）

石橋	忠雄	弁護士
大桃	洋一郎	財団法人環境科学技術研究所専務理事
神田	啓治	京都大学大学院エネルギー科学研究科教授
徳山	明	常葉学園富士短期大学学長

③コーディネーター

土屋	佳子	フリーアナウンサー
----	----	-----------

（3）傍聴者

一般参加者：157名

関係者：17名 報道関係：14社

<第6回（鹿児島）>

（1）日時・会場

平成11年10月16日（土） 13:30～16:40

KCプラザ「7階ホール」（鹿児島市）

（2）出席者

①パネリスト（5名、*印は公募によるパネリスト）

小川	美沙子	「自然の灯をともし原発を葬る会」代表
久本	勝紘	南日本新聞社編集委員
福永	節夫	九州電力株式会社常務取締役
森	賢士	*農林業

山口 榮智 *元公務員

②原子力委員会専門委員（4名）

神田 啓治 京都大学大学院エネルギー科学研究科教授

小島 圭二 地圏空間研究所代表

鳥井 弘之 日本経済新聞社論説委員

森脇 昭夫 上智大学法学部教授

③コーディネーター

土屋 佳子 フリーアナウンサー

（3）傍聴者

参加者：117名

関係者：23名 報道関係：12社

<第7回（千葉・柏崎）>

（1）日時・会場

平成11年12月18日（土） 13:00～16:35

<千葉会場>

幕張メッセ 国際会議場中会議室301号室（千葉市）

<柏崎会場>

中央地区コミュニティセンター 講堂（柏崎市）

*両会場をテレビ会議システムで結んで開催。

（2）出席者

①パネリスト（7名、*印は公募によるパネリスト）

<千葉会場>

榎本 聡明 東京電力株式会社常務取締役

村上 利子 千葉県消費者団体連絡協議会会長

<柏崎会場>

伊藤 絢子 柏崎市連合婦人会会長

大矢 良太郎 株式会社柏崎コミュニティ放送代表取締役専務放送局長

北岡 逸人 *ブルサーマルを考える柏崎刈羽市民ネットワーク事務局長

武本 和幸 柏崎原発反対地元三団体

三善 万里子 *ライフコンサルタント

②原子力委員会専門委員（5名）

<千葉会場>

大桃 洋一郎 財団法人環境科学技術研究所専務理事

小島 圭二 地圏空間研究所代表

中村 政雄 元読売新聞社論説委員

<柏崎会場>

石橋 忠雄 弁護士

神田 啓治 京都大学大学院エネルギー科学研究科教授

③コーディネーター

<千葉会場>

土屋 佳子 フリーアナウンサー

＜柏崎会場＞

阿部 智子 フリーアナウンサー

(3) 傍聴者

＜千葉会場＞

参加者：138名

関係者：13名 報道関係：4社

＜柏崎会場＞

参加者：156名

関係者：10名、報道関係：10社